

令和6年（2024年）度行政評価シート

令和6年8月2日

評価者	市民防災部長 永野英樹
評価者	都市整備部長 森明彦

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-②危機管理対策
目標とするまちの姿	武力攻撃事態やテロなどあらゆる危機事象を想定した体制や、制度が国・県・関係機関等との連携により整備され、市民の生命・財産が安心して守られる状態になっています。			
主な取組	<p>(1) 業務継続計画(BCP)運用体制の整備 災害等が発生した際に、非常時優先業務を滞りなく遂行するため、人員体制、庁舎・通信設備、情報システム、備蓄等に関して事前の準備を整えます。</p> <p>(2) 危機管理体制の整備 市民や観光客の生命、身体及び財産の安全を確保するため、国、県、近隣自治体、その他の関係機関等と相互に連携・協力し、危機管理に係る対策を推進するとともに、執行体制の整備と必要な資機材等の確保を図ります。</p> <p>(3) 職員・市民の危機意識の醸成 危機を想定した訓練や危機管理に関する知識・技術を習得するための研修等を行い、職員及び市民の危機意識を醸成します。</p>			

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

市民防災部

<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に職員が的確な対応をとることができるよう災害対策本部マニュアル(本部事務局)を作成する。 ・危機事態発生時において、職員が的確に対応できるよう能力向上を図り、組織としての対応体制の実効性を高めるため、危機事態発生を想定した図上訓練を実施する。
--

都市整備部

学校や保育園の給食食材等の放射性物質の測定を行い、安全・安心な市民生活の確保を図る。
--

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,361	2,664	2,214	5,425		
人件費	30,413	27,855	27,886	24,988		
総事業費	33,774	30,519	30,100	30,413	0	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-09	危機管理推進事業		4,352	21,190	25,542	現状維持	A	現状維持
	都整-34	放射性物質測定事業		1,073	3,798	4,871	現状維持	B	現状維持

4. 評価対象年度の主な実施内容

市民防災部

・災害対策本部本部事務局業務の実効性を高めるため、地震災害を想定し、本部事務局を対象にした図上訓練を実施し、職員の対応能力向上を図った。
 ・災害時における業務継続の実行性を高めるため、職員用備蓄食料の管理・更新を実施した。

※実施できなかった事業とその理由

なし

都市整備部

市内の小中学校や保育園の給食食材等の放射性物質の測定を実施した。

※実施できなかった事業とその理由

なし

5. 成果指標

成果指標①		危機管理体制整備のための取組が適切になされていると思う市民の割合					出典	市民アンケート調査		
	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
初期値	16.0	目標値	22.0	28.0	34.0	40.0	46.0	52.0	%	
		実績値	未実施	21.1	22.8	19.5				
		達成率	—	75.4%	67.1%	48.8%				

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部

令和5年(2023年)5月8日に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行したことに伴い、本市も新型コロナウイルス対策本部を廃止した。新型コロナウイルス感染症については、取組の記録をまとめて公開する等本部廃止後も対応を継続した他、災害発生を想定した図上訓練の実施や地震・津波対策時の事業継続能力の強化に係る職員用備蓄食料購入業務を実施し、危機管理対策の維持・向上に努めた。

都市整備部

市内の小中学校や保育園の給食食材等の放射性物質の測定を行い、安全・安心な市民生活の確保に寄与した。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

市民防災部

・危機事象が生じた際の市民の生命・財産を守る指針となる危機管理関連計画の実行性向上のため、本部事務局を対象にした図上訓練を実施し、職員の更なる対応能力向上を図った。
 ・職員用備蓄食料の管理・更新を実施したことで、災害時における職員の業務継続計画の実行性を維持した。

都市整備部

市立小中学校及び保育園等の給食食材の安全の確保や、ごみの焼却灰、処理場から排出される処理水、焼却灰等の安全の確保により、安全・安心な市民生活に貢献した。

8. 今後の方向性

市民防災部

各種災害、武力攻撃事態やテロなどのあらゆる危機事象から市民等の生命・財産を守るためには、市民の危機管理意識の向上や市の危機管理体制の充実を図ることが重要である。市は、基礎的自治体として市民からのニーズに関わらず果たすべき責務であることから、これまで実施してきた事業を継続していくとともに市と関係機関との連携・協力体制の強化を図るなど、事業内容の充実に努め、各種事業を効果的に推進していく。

都市整備部

市立小中学校及び保育園等の給食食材の検体数は減少しているが、ごみの焼却灰等その他の検体を含め一定の需要がある。機器導入から12年が経過し、維持管理費が今後増加する可能性もあることから、今後の需要の推移や費用対効果を踏まえ、引き続き、安全・安心な市民生活を確保するために、委託化を含めた事業実施について検討していく。

9. 今年度(評価年度)の目標

市民防災部

- ・災害等が発生した際に非常時優先業務を計画に遂行する為の業務継続計画(BCP)の改定及び各種計画の実効性向上に資する取組を実施する。
- ・外部からの人的・物的応援を円滑に受け入れる受援力の強化について、協定締結団体等との関係の強化や実効性の向上を図るための取組を実施する。
- ・大規模地震などの危機事態発生を想定した図上訓練を関係機関等と連携して実施する。
- ・各種事業と連携し、職員・市民の防災・危機管理意識の向上を図る。

都市整備部

学校や保育園の給食食材等の放射性物質の測定を行い、安全・安心な市民生活の確保を図る。